

令和元年度

---

---

新庄市の財務書類  
(統一的な基準)

---

---

新庄市

## 目次

統一的な基準による地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類	2
新庄市の貸借対照表	4
新庄市の行政コスト計算書	6
新庄市の純資産変動計算書	8
新庄市の資金収支計算書	9
財務書類から見えてくる市の財政状況	10
一般会計等財務書類	13
注記	17
附属明細書	23
全体財務書類	33
注記	37
附属明細書	42
連結財務書類	55
注記	59
附属明細書	64

- ・ 財務書類の作成基準日：令和2年3月31日  
（ただし、出納整理期間における現金の受払は、基準日までに終了したものと  
して処理しています）
- ・ 端数処理：表示単位未満を四捨五入、表示単位未満に端数が生じているものは  
「0」と表示しています。そのため、下位項目との合計や差額が一致しない場合  
があります。

# 統一的な基準による地方公会計制度について

## これまでの公会計

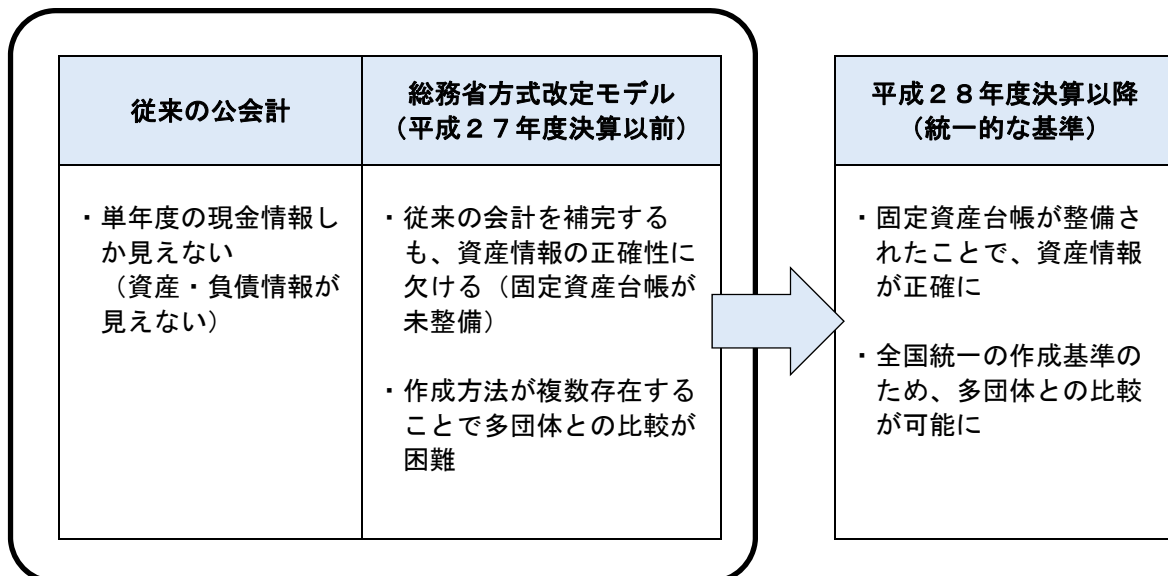
「公会計」とは、国や地方公共団体で行われている会計のことです。予算の適正かつ確実な執行に資するよう、一会計年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、現金主義・単式簿記が採用されています。しかしながら、現金主義・単式簿記による予算・決算制度は、発生主義・複式簿記を採用した企業会計と比べ、資産、負債といったストック情報や減価償却費、引当金といったコスト情報が不足しています。その不足を補うため、発生主義の概念を取り入れた財務書類を、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」により作成してきました。

「総務省方式改訂モデル」は既存の「地方財政状況調査（決算統計）」を活用した簡便な作成方法であり、固定資産に係る資産・負債の情報が不十分である点や、総務省が示す財務書類の作成方式は「総務省方式改訂モデル」の他にも複数あり、他団体との比較が十分に出来ない点等の問題点がありました。

## これからの公会計(統一基準)

総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成29年度までに当該基準により財務書類を作成することを全ての地方公共団体に要請しました。このことにより、全ての地方公共団体で統一基準により財務書類を作成することになり、他団体との比較可能性が確保されるほか、資産・負債情報も正確に整備されることとなりました。

この統一的な基準による新しい財務書類から得られる情報を活用し、より安定した財政運営に努め、また、市民の皆様にも、市の財政情報をよりわかりやすく提供していきます。



## 統一的な基準による財務書類

### 財務書類とは

「財務書類」は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成され、資産や負債の状況、コストやその財源の状況などの財務状況を企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）を用いて作成する書類です。

#### 「発生主義」とは

実際の現金の収支がなくても、経済的事実の発生に着目して費用や収益を計上する会計基準のことです。一方で、実際の現金の収支の発生時点で費用や収益を計上する会計基準を「現金主義」といい、行政の会計基準として従来から用いられています。

### 財務書類4表とは

#### 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

- ・市の保有する全ての資産や負債の現在高を表したもので、基準日（年度末）時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳がわかります。

#### 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

- ・一会計年度中の費用（減価償却費など、現金収支を伴わないものを含む）と収益の取引高を表したもので、市の行政サービスにいくらコストがかかり、行政サービスに伴う収入（使用料、手数料など）がいくらかがわかります。

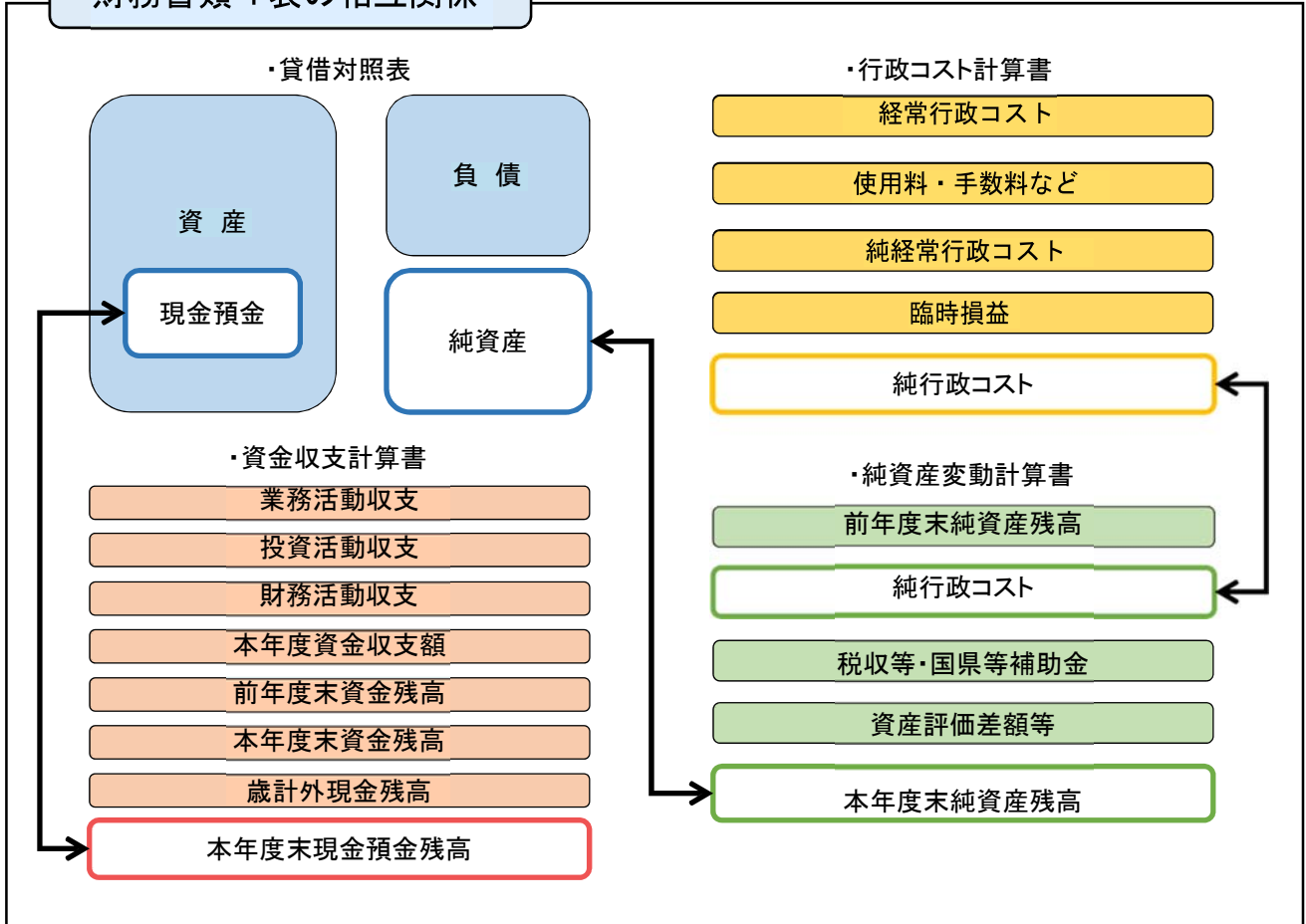
#### 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

- ・一会計年度中の純資産（及び内部構成）の変動を表したもので、純資産が変動した要因がわかります。

#### 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

- ・一会計年度中の現金の収入・支出をその性質により3つの区分（業務・投資・財務）で表したもので、現金の動きがわかります。

## 財務書類 4 表の相互関係



## 対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等財務書類」、「一般会計等財務書類」に公営事業及び公営企業の特別会計を加えた「全体財務書類」、「全体財務書類」に一部事務組合や第3セクター等を加えた「連結財務書類」の3つがあります。

		一般会計等	一般会計
連結	全体	国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計	
		最上広域市町村圏事務組合、山形縣市町村職員退職手当組合、山形県後期高齢者医療広域連合、山形県消防補償等組合 山形県自治会館管理組合、新庄市土地開発公社、一般財団法人新庄市体育協会	

# 新庄市の貸借対照表

## 令和元年度の一般会計の貸借対照表についてみてみましょう

一般会計について、市が所有する資産は601億3千万円です。  
 資産形成の財源として、将来返済する地方債などの負債が178億7千万円、これまでの世代が負担した純資産が422億6千万円です。

一般会計等貸借対照表  
 (令和2年3月31日現在)

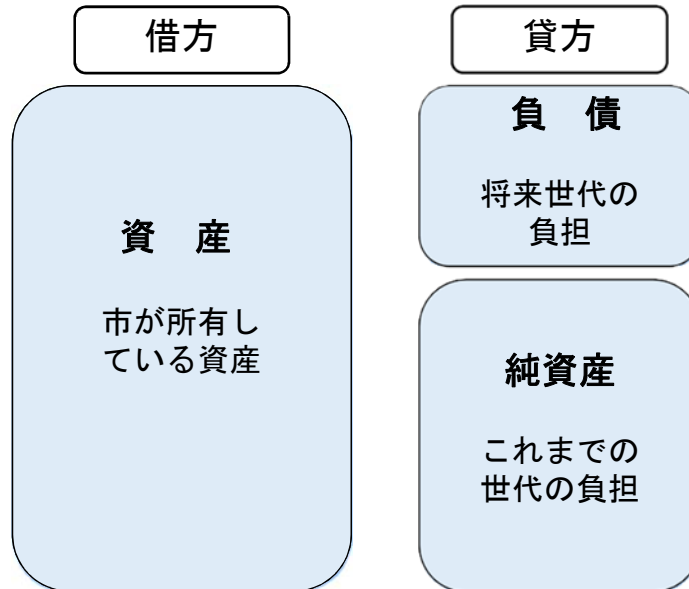
(単位：百万円)

	資産60,129 (+896)	負債17,867 (+678)	
庁舎、市営住宅、学校、保育園など、市が事業を行うための資産	固定資産 56,890 (+1,045)	固定負債 16,197 (+670)	返済期日が1年を超える債務
	○有形固定資産 50,240(+590)	○地方債 13,813(+778)	将来発生する退職手当見込み額
道路、橋梁、河川、公園など市民の社会生活の基盤となる資産	・事業用資産 21,896(+1,416)	○退職手当引当金 2,271(△76)	
	・インフラ資産 27,067(△797)	○その他 113(△32)	リース債務など
	・物品 1,277(△29)	流動負債 1,670 (+48)	
公営企業、関連団体への出資金など	○無形固定資産 -(△4)	○1年以内償還予定地方債 1,359(+35)	1年以内に返済期日が訪れる債務
歳入の収入未済額のうち、1年を経過したもの	○投資その他の資産 6,650(+459)	○賞与引当金 154(△1)	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、当該年度期間分
	・投資及び出資金 4,066(+24)	○預り金 108(△5)	
	・投資損失引当金 -( - )	○その他 49(△21)	
歳入の収入未済額のうち、回収不可能見込み額	・長期延滞債権 185(+19)	純資産 42,262 (+219)	1年以内に返済期間が訪れるリース債務など
	・長期貸付金 365(△39)	○固定資産等形成分 59,072(+1,081)	資産形成のために充当した資源の蓄積額
	・基金 2,052(+451)	○余剰分 △16,809(△862)	消費可能な資源の蓄積額
	・徴収不能引当金 △19(+3)		
現金預金及び1年以内に現金化が可能な資産	流動資産 3,239 (△149)		
	○現金預金 936(△186)		
歳入の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの	○未収金 78(+7)		
	○短期貸付金 42( - )		
	○基金 2,140(+36)		
販売用土地(中核工業団地)など	○棚卸資産 51(△7)		
	○徴収不能引当金 △7(+2)		

※ ( ) 内は対前年度増減額

## 貸借対照表の見方は？

基準時点（年度末）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示すものです。市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源により形成されたか、また、資産に対して将来世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。なお、「資産＝負債＋純資産」となります。



左側（借方）が年度末において市が所有する資産を表し、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような資金調達を行ったかを表します。また、負債は翌年度以降に支払う義務のある金額で、純資産はこれまで支払ってきた金額を表します。

負債の額が増加し、純資産が減少していくと不健全な財政状況となっていきます。負債の額が資産の額を上回り、純資産がマイナスの状態になると「債務超過」となります。

本市では資産が負債を大きく上回っていることから、健全な財政状況であると言えます。

ただし、資産全体の8割以上を有形固定資産が占めており、それらに係る減価償却費や維持管理経費などが経常費用として発生してくることに留意する必要があります。

また、貸借対照表の計上項目の内訳については、附属明細書の23ページ～29ページをご覧ください。

**市民一人当たりの資産額＝171万6千円（対前年度+4万6千円）**

資産額60,129百万円÷住民基本台帳人口35,039人（令和2年3月31日時点）

# 新庄市の行政コスト計算書

## 令和元年度の一般会計の行政コスト計算書について見てみましょう

令和元年度の会計期間中（平成31年4月1日から令和2年3月31日）の経常的な行政サービスにかかった経常費用（経常行政コスト）は144億5千万円で、経常収益（使用料・手数料等の行政サービスの利用者負担額）を差し引いた純経常行政コストは139億8千万円です。

また、資産の売却などに係る臨時的な損益を加味した純行政コストは142億7千万円です。

### 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日（単位：百万円）

<b>経常費用</b>	<b>14,446 (△552)</b>	
○業務費用	7,390 (△600)	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額
・人件費	2,405 (+ 21)	当該年度に繰り入れた退職手引金
職員給与費	1,916 (+ 33)	
賞与等引当金繰入額	154 (+ 1)	消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
退職手当引当金繰入額	- ( - )	
その他	335 (△ 11)	消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
・物件費等	4,766 (△615)	固定資産について、取得価格を法定耐用年数で除した額を費用として計上したもの
物件費	2,604 (△775)	
維持補修費	359 (+126)	
減価償却費	1,804 (+ 35)	市債償還額のうち利子分
・その他の業務費用	219 (△ 6)	当該年度に繰り入れた徴収不能引当金
支払利息	108 (△ 17)	
徴収不能引当金繰入額	26 (△ 5)	補助金、助成金、負担金
その他	85 (+ 16)	扶助費（障害者自立支援給付費、生活保護費など）
○移転費用	7,056 (+ 48)	特別会計への繰出金
・補助金等	3,093 (△ 47)	
・社会保障給付	2,592 (△ 72)	
・他会計への繰出金	1,367 (+ 21)	
・その他	3 (+ 1)	
<b>経常収益</b>	<b>468 (△ 53)</b>	施設使用料などの利用者負担
○使用料及び手数料	228 (△ 8)	
○その他	240 (△ 45)	財産貸付収入、雑収入など
<b>純経常行政コスト</b>	<b>13,978 (△499)</b>	災害復旧費や資産除売却損など臨時的に発生する経費
○臨時損失	327 (+273)	
・災害復旧事業費	289 (+256)	
・資産売却損	38 (+ 38)	資産の売却による収入が固定資産台帳価格を上回る場合の差額など
・その他	0 (△ 21)	
○臨時利益	33 (△ 1)	
・資産売却益	33 (△ 1)	
<b>純行政コスト</b>	<b>14,273 (△224)</b>	

※（ ）内は対前年度増減額



## 行政コスト計算書の見方は？

行政コスト計算書は福祉や消防、教育などの行政サービスを行うために必要な費用（コスト）の一覧表で、道路や公共施設などの整備や基金への積立など資産の形成にかかる経費を除いた、会計期間中の行政サービスに使った費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものです。この表により、コストの状況や行政サービスの対価として得られた収入の状況などがわかります。

前頁を見ると、新庄市の場合、「補助金等」に多くのコストがかかっていることがわかります。これは、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合（最上広域市町村圏事務組合等）で行っていることから、一部事務組合への負担金が多額となっているためです。

また、近年は子育て支援や障害者福祉、生活保護に係る経費が増加し続けていることから「社会保障給付」に係るコストの割合が大きくなってきています。

なお、行政コスト計算書を見る際の留意点として、引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコストが計上されている点や、税金や地方交付税等がサービス対価の経常収益とみなされず計上されていない点があります。

社会保障給付が増加し続けているにもかかわらず、その大きな財源となる国県支出金が経常収益として計上されていないため、純行政コストを増大させる要因となっています。

また、行政コスト計算書の計上項目の内、「補助金等」の内訳については、附属明細書の30ページをご覧ください。

### 減価償却費とは

建物など固定資産は時間の経過とともに価値が減少していくことから、会計上も同様に一定期間にわたり価値を減少させます。このことを「減価償却」といい、当該年度に減少させた分をコストとして計上したものが「減価償却費」です。

### 市民一人当たりの経常費用(経常行政コスト)

**＝41万2千円(対前年度△1万1千円)**

経常行政コスト14,446百万円÷35,039人

### 市民一人当たりの純行政コスト

**＝40万7千円(対前年度△2千円)**

純行政コスト14,273百万円÷住民基本台帳人口35,039人

住民基本台帳人口は令和2年3月31日時点

## 新庄市の純資産変動計算書

### 令和元年度の一般会計の純資産変動計算書について見てみましょう

令和元年度の純行政コスト142億7千万円に対して、財源となる税収等や国県等補助金などは144億9千万円ですので、本年度差額は2億2千万円です。

この本年度差額などにより、令和元年度の純資産は平成30年度末の純資産より2億2千万円増加し、422億6千万円となりました。

#### 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日 (単位：百万円)

前年度末純資産残高	42,044 (+73)	行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
○純行政コスト	△14,273 (+224)	
○財源	14,493 (△40)	市税、税交付金、地方交付税、地方譲与税など
・税収等	10,559 (△554)	
・国県等補助金	3,934 (+514)	国・県支出金
本年度差額	219 (+183)	
○固定資産等の変動(内部変動)		有形固定資産税等(有形固定資産、無形固定資産)及び貸付金・基金等(投資その他の資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金)の増減額をそれぞれ計上する。
・有形固定資産等の増加		
・有形固定資産等の減少		
・貸付金・基金等の増加		
・貸付金・基金等の減少		
○資産評価差額	△1 (△1)	有価証券等の評価差額
○無償所管換等	1 (△36)	
○その他	-( - )	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
本年度純資産変動額	219 (+146)	
本年度末純資産残高	42,262 (+218)	貸借対照表の「純資産」と一致

※ ( ) 内は対前年度増減額

### 純資産変動計算書の見方は？

「純資産」とは、道路や公共施設などの資産(貸借対照表の借方)の取得のために、これまでの世代が既に負担したものです。この表は貸借対照表の「純資産」が、会計期間中にかかった純行政コストや税収等の収入、そして固定資産などの増減により、1年間にどのように変動したかを表しています。

#### 「本年度差額」はプラスかマイナスか

令和元年度は「本年度差額」がプラスになっています。これは、当年度の行政サービスにかかったコストを当年度の財源(税収等及び国県等補助金)でまかなうことが出来たということであり、将来世代へ負担を先送りすることなく行政サービスを行えたといえます。

# 新庄市の資金収支計算書

## 令和元年度の一般会計の資金収支計算書について見てみましょう

業務活動収支が14億7千万円、投資活動収支が△23億8千万円、財務活動収支が7億3千万円となり、合計して、本年度収支は△1億8千万円となりました。平成30年度末の資金残高10億1千万円に本年度収支を合わせると、令和元年度末資金残高は8億3千万円となりました。

### 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日 (単位：百万円)

<b>業務活動収支</b>	<b>1,469 (△45)</b>	投資活動及び財務活動以外の業務の提供に関する活動に係る収支
○業務支出	12,616 (△576)	人件費、物件費等、市債の支払い利息など
・業務費用支出	5,560 (△624)	
・移転費用支出	7,056 (+48)	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
○業務収入	14,198 (△532)	
・税込等収入	10,528 (△562)	投資活動収入以外の国・県支出金
・国県等補助金収入	3,305 (+79)	
・使用料及び手数料収入	228 (△8)	建物等の建設や用地取得、出資など資産形成に係る支出、基金の積立・取崩などに伴う資金の収支
・その他の収入	138 (△40)	
○臨時支出	289 (+256)	公共施設等の整備に係る国・県支出金
・災害復旧事業費支出	289 (+256)	
○臨時収入	176 (+167)	
<b>投資活動収支</b>	<b>△2,384 (△1,599)</b>	
○投資活動支出	3,986 (+1,885)	資金収支計算書の見方は？ 一会計期間における現金収支の状況を、業務活動（投資活動及び財務活動以外の業務）、投資活動（公共施設等整備）、財務活動（地方債発行・償還等）の区別に示したものです。どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。 実際の現金の動きを示すもので、市の決算書に近い財務書類といえます。
・公共施設等整備費支出	2,402 (+1,601)	
・基金積立金支出	588 (+265)	
・投資及び出資金支出	28 (+1)	
・貸付金支出	969 (+19)	
○投資活動収入	1,602 (+286)	
・国県等補助金収入	453 (+268)	市債発行額や市債の元金償還等に係る資金収支
・基金取崩収入	101 (0)	
・貸付金元金回収収入	1,007 (+17)	リース債務の支払い
・資産売却収入	42 (+1)	
<b>財務活動収支</b>	<b>734 (+1,145)</b>	各資金収支の合計
○財務活動支出	1,429 (+44)	形式収支（翌年度への繰越金）
・地方債償還支出	1,350 (+34)	
・その他の支出	79 (+10)	歳計外現金（一時的に預かる保証金等抗菌ではないもの）の残高の動き
○財務活動収入	2,163 (+1,189)	
・地方債発行収入	2,163 (+1,189)	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と一致
・その他の収入	- (-)	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△181 (△499)</b>	
○前年度末資金残高	1,009 (+318)	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>828 (△181)</b>	
○前年度末歳計外現金残高	113 (+3)	
○本年度歳計外現金増減額	△6 (△9)	
○本年度末歳計外現金残高	108 (△5)	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>936 (△186)</b>	

※ ( ) 内は対前年度増減額

## 財務書類から見えてくる市の財政状況

ここでは、令和元年度財務書類の数値を用いた様々な財政指標により市の財政状況を分析します。

※比率の算定方法及び類似団体平均数値は、国の「統一的な基準による財務書類に関する調査」による)

### 財政の持続可能性（健全性）

持続可能性は（健全性）は、財政に持続可能性があるか（借金などの負債と収支のバランスはとれているか）という、財政運営に関する本質的な視点です。財務書類においては発生主義により、引当金や未払金など全ての負債を捉えることができます。

<b>○基礎的財政収支（プライマリーバランス）</b> （H30類似団体平均値 $\Delta 510$ 万円）	R01指標： $\Delta 5$ 億3,558万円
	H30指標： 8億2,652万円

地方債などの元利償還金を除いた支出と、地方債発行（借入）などの借金による収入を除いた収入のバランスを見る指標です。収支がプラスの場合は、借金に頼らない事業実施が行われていることを示しています。

算定式：資金収支計算書上の業務活動収支<sup>※1</sup>＋投資活動収支<sup>※2</sup>

※1 支払利息支出を除く、※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

分析：令和元年度の基礎的財政収支は $\Delta 5$ 億3,558万円（対前年度 $\Delta 13$ 億6,210万円）と赤字であり、令和元年度の単年度としての収支は健全ではないといえます。  
 少雪による除排雪経費の減少により業務活動収支は減少しましたが、明倫学園義務教育学校建設より投資活動収支は大幅に増加した結果、基礎的財政収支は赤字となりました。明倫学園義務教育学校建設の財源として多くの市債を発行していることが主な要因となっています。  
 類似団体平均と比較しても赤字額が大きくなっています。今後も明倫学園義務教育学校建設などの大規模事業や老朽化した市有施設等の改修事業が続くことから、数年間は赤字が続くと予想されますが、黒字となるよう更なる行政コストの削減に努めます。

<b>○債務償還可能年数</b> （H30類似団体平均値 — ）	R01指標： 9.4年
	H30指標： 9.2年

借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源（資金収支計算書等の数値をもとに算出）を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還可能かを示しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

算定式：

実質債務（将来負担額<sup>※1</sup>－充当可能基金残高）÷償還財源（業務収入等<sup>※2</sup>－業務支出<sup>※3</sup>）

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定方法による。

※2 業務収入は、資金収支計算書における業務収入（地方税、地方交付税等）による。また、業務収入等は、「業務収入＋減収補補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。

※3 業務支出は、資金収支計算書における業務支出（人件費、物件費、補助金等）による。

分析：令和元年度の債務償還可能年数は9.4年（対前年度＋0.2年）となっています。充当基金残高が増えていますが、それ以上に市債残高が増加したため将来負担額が伸びたことから微増となりました。

## 世代間公平性

道路や学校などの公共施設は、将来世代に引き継がれ、長期間利用され続けるものです。世代間の負担の公平性の観点に基づき、指標の動きに注視していきますが、一方で、財政の健全性という観点では、交付税措置のない市債の発行は必要最小限にとどめるべきでありますので、他団体と比較しながら適切な負担割合となるよう検討していきます。

### ○純資産比率

(H30類似団体平均値 71.7%)

R01指標：70.3%

H30指標：71.0%

この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを意味します。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を得た一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産が増加すれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

算定式：純資産※÷資産合計

※貸借対照表の純資産及び資産合計

分析：令和元年度の比率は70.3%（対前年度△0.7%）となり、類似団体平均と同程度の率となっています。

将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることがわかりますが、今後、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、計画的な施設更新に努めます。

### ○将来世代負担比率

(H30類似団体平均値 18.5%)

R01指標：16.4%

H30指標：14.7%

社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債（市債）等により形成されている割合です。社会資本等形成に係る将来世代の地方債負担の比重を把握することができます。

算定式：地方債残高※÷有形・無形固定資産合計

※附属明細書「地方債（借入先別）」。資本形成に充当されない臨時財政対策債、減税補填債等は除く。

分析：令和元年度の比率は16.4%（対前年度+1.7%）です。

これまで、建設事業を行う際には、交付税措置のない市債の発行を必要最小限に抑制してきたことで、類似団体平均値より低い率となっています。令和元年度は、明倫学園義務教育学校建設に伴い地方債残高が増加したことから比率が増加しました。今後も明倫学園義務教育学校建設などの大規模事業や老朽化した市有施設等改修事業など大規模事業が続きますが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないような計画的な市債発行を行っていきます。

## 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどの程度あるか」という観点に基づく指標です。

<b>○有形固定資産減価償却率</b> (H30類似団体平均値 59.7%)	R01指標：58.8%
	H30指標：57.7%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。数値が高いほど老朽化が進んでいることを示しています。

算定式：減価償却累計額<sup>※1</sup> ÷ (有形固定資産合計<sup>※2</sup> - 土地等の非償却資産<sup>※3</sup> + 減価償却累計額)

※1 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

※2 貸借対照表の有形固定資産

※3 貸借対照表の土地、立木竹、建設仮勘定及び物品の合計

分析：分析：平成30年度の比率は57.7%（対前年度+1.6%）で、類似団体平均と同程度の率となっています。公共施設等の老朽化対策は当市においても大きな課題となっていますが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適な配置・長寿命化を推進していくことで、公共施設等の適正管理に努めます。

内訳	主な資産	取得価格	減価償却累計	期末簿価	構成比	減価償却率
生活インフラ	道路、橋りょう、公営住宅、公園など	560億7,399万円	317億2,007万円	243億5,392万円	65.7%	55.2%
教育	学校、市民文化会館、市民プラザ、図書館、市民体育館など	238億6,972万円	145億5,190万円	93億1,782万円	28.0%	60.3%
福祉	保育所、放課後児童クラブなど	5億5,284万円	3億5,237万円	2億0,047万円	0.6%	61.8%
環境衛生	斎場、保健センター、公衆便所など	8億3,155万円	5億2,033万円	3億1,122万円	1.0%	61.0%
産業振興	エコロジーガーデンなど	10億2,430万円	6億2,881万円	3億9,548万円	1.1%	67.9%
消防	防災行政無線、積載車、消火栓、防火貯水槽など	15億4,347万円	13億5,677万円	1億8,671万円	1.8%	87.5%
総務	市庁舎、普通財産など	14億6,427万円	10億2,469万円	4億3,958万円	1.8%	63.9%
合計		853億6,013万円	501億5,493万円	352億0,520万円	100.0%	57.70%

<b>○歳入額対資産比率</b> (H30類似団体平均値 4.1年)	R01指標：3.1年
	H30指標：3.3年

当該年度の歳入総額に対する資産の比率です。これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、他団体と比較することで市の資産形成の度合いを測ることができます。

算定式：資産合計 ÷ 歳入総額<sup>※</sup>

※資金収支計算書の収入、前年度末資金残高の合計

分析：令和元年度の比率は3.1年（対前年度△0.2年）です。類似団体平均を少し下回る率となっていますが、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合で行っていることから、それらに係る多額の資産について一般会計等では資産計上されていないためです。

## 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,889,996	固定負債	16,196,892
有形固定資産	50,240,165	地方債	13,812,769
事業用資産	21,896,070	長期未払金	-
土地	7,263,222	退職手当引当金	2,271,468
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,795,845	その他	112,655
建物減価償却累計額	-19,092,230	流動負債	1,670,054
工作物	3,045,019	1年内償還予定地方債	1,358,684
工作物減価償却累計額	-1,585,497	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,262
航空機	-	預り金	107,976
航空機減価償却累計額	-	その他	49,131
その他	-	負債合計	17,866,946
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,469,711	固定資産等形成分	59,071,730
インフラ資産	27,066,587	余剰分(不足分)	-16,809,356
土地	4,975,055		
建物	75,098		
建物減価償却累計額	-75,098		
工作物	51,444,169		
工作物減価償却累計額	-29,402,110		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49,472		
物品	2,172,068		
物品減価償却累計額	-894,559		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,649,831		
投資及び出資金	4,066,476		
有価証券	-		
出資金	459,376		
その他	3,607,100		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	185,232		
長期貸付金	364,776		
基金	2,051,932		
減債基金	30,174		
その他	2,021,758		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,584		
流動資産	3,239,323		
現金預金	936,051		
未収金	77,894		
短期貸付金	42,142		
基金	2,139,591		
財政調整基金	2,139,023		
減債基金	568		
棚卸資産	51,066		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,421	純資産合計	42,262,373
資産合計	60,129,319	負債及び純資産合計	60,129,319

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	14,446,161
業務費用	7,390,473
人件費	2,404,854
職員給与費	1,915,828
賞与等引当金繰入額	154,262
退職手当引当金繰入額	-
その他	334,764
物件費等	4,766,433
物件費	2,603,875
維持補修費	358,766
減価償却費	1,803,792
その他	-
その他の業務費用	219,186
支払利息	107,959
徴収不能引当金繰入額	26,006
その他	85,222
移転費用	7,055,688
補助金等	3,093,312
社会保障給付	2,592,201
他会計への繰出金	1,367,405
その他	2,770
経常収益	467,728
使用料及び手数料	227,569
その他	240,158
純経常行政コスト	13,978,433
臨時損失	327,385
災害復旧事業費	289,216
資産除売却損	38,160
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	32,540
資産売却益	32,540
その他	-
純行政コスト	14,273,278



## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	42,043,834	57,990,674	-15,946,839	
純行政コスト(△)	-14,273,278		-14,273,278	
財源	14,492,600		14,492,600	
税金等	10,559,090		10,559,090	
国県等補助金	3,933,511		3,933,511	
本年度差額	219,322		219,322	
固定資産等の変動(内部変動)		1,081,839	-1,081,839	
有形固定資産等の増加		2,462,456	-2,462,456	
有形固定資産等の減少		-1,876,885	1,876,885	
貸付金・基金等の増加		1,697,737	-1,697,737	
貸付金・基金等の減少		-1,201,470	1,201,470	
資産評価差額	-1,493	-1,493		
無償所管換等	710	710		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	218,539	1,081,056	-862,517	
本年度末純資産残高	42,262,373	59,071,730	-16,809,356	

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,615,584
業務費用支出	5,559,896
人件費支出	2,405,314
物件費等支出	2,971,955
支払利息支出	107,959
その他の支出	74,669
移転費用支出	7,055,688
補助金等支出	3,093,312
社会保障給付支出	2,592,201
他会計への繰出支出	1,367,405
その他の支出	2,770
業務収入	14,198,336
税込等収入	10,527,877
国県等補助金収入	3,305,173
使用料及び手数料収入	227,620
その他の収入	137,668
臨時支出	289,216
災害復旧事業費支出	289,216
その他の支出	-
臨時収入	175,759
業務活動収支	1,469,296
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,986,266
公共施設等整備費支出	2,402,074
基金積立金支出	587,720
投資及び出資金支出	27,947
貸付金支出	968,524
その他の支出	-
投資活動収入	1,602,126
国県等補助金収入	452,579
基金取崩収入	100,500
貸付金元金回収収入	1,007,466
資産売却収入	41,581
その他の収入	-
投資活動収支	-2,384,140
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,428,902
地方債償還支出	1,350,102
その他の支出	78,801
財務活動収入	2,162,925
地方債発行収入	2,162,925
その他の収入	-
財務活動収支	734,023
本年度資金収支額	-180,822
前年度末資金残高	1,008,897
本年度末資金残高	828,075
前年度末歳計外現金残高	113,477
本年度歳計外現金増減額	-5,501
本年度末歳計外現金残高	107,976
本年度末現金預金残高	936,051

## 一般会計等における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

③ 子ども子育て支援新制度における施設型給付費について、市立保育所（泉田保育所、中部保育所）に係る 130,475 千円を収益費用及び収入支出より控除しています。市立保育施設の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で生じている収支であり、相殺消去しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

差異はありません。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況（平成 30 年度）は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 8.0%

将来負担比率 25.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 132,199 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 204,893 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項 該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算（令和 3 年 2 月 28 日現在）において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳 該当事項はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,264,320 千円

③ 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

④ 基金借入額（繰替運用）残高

該当事項はありません。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
標準財政規模	9,449,318
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,209,375
将来負担額	24,115,396
充当可能基金額	4,997,677
特定財源見込額	2,724,542
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,264,320

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
161,786 千円

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

## ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

## ① 基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等
業務活動収支 (A)	1,469,296
うち支払利息支出 (B)	107,959
投資活動収支 (C)	△2,384,140
うち基金積立金支出 (D)	587,720
基金取崩収入 (E)	100,500
基礎的財政収支 (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	△319,665

## ② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	一般会計等	
	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	19,278,518	18,450,442
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額※ 1	0	0
繰越金に伴う差額※ 2	1,008,877	-
子ども子育て支援新制度における市立		

保育所分施設型給付費に伴う差額※3	130,475	130,475
資金収支計算書	18,139,146	18,319,968

- ※1 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。新庄市の場合は「一般会計」と「一般会計等」の対象範囲に差異はないため、差額は生じません。
- ※2 繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による資金収支計算書では計上しないため、その分だけ差額が生じます。
- ※3 市立保育施設（泉田保育所、中部保育所）の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で起きている収支であり、一般会計の中で相殺消去しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
(単位：千円)

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	<u>1,469,296</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	452,579
未収債権額の増加	79,133
未収債権額の減少	△40,610
減価償却費	△1,803,792
賞与等引当金繰入額（増減額）	460
退職手当引当金繰入額（増減額）	76,103
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△8,218
資産除売却損	△38,160
資産売却益	32,540
その他	△9
純資産変動計算書の本年度差額	<u>219,322</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 25,366 千円



# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,781,823	2,799,791	1,007,818	42,573,797	20,677,727	660,674	21,896,070
土地	7,263,222	-	-	7,263,222	-	-	7,263,222
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,508,662	546,397	259,215	30,795,845	19,092,230	592,424	11,703,615
工作物	2,798,835	306,486	60,302	3,045,019	1,585,497	68,249	1,459,522
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	211,104	1,946,908	688,301	1,469,711	-	-	1,469,711
インフラ資産	56,496,724	540,901	493,830	56,543,794	29,477,208	1,019,954	27,066,587
土地	4,942,045	33,010	-	4,975,055	-	-	4,975,055
建物	75,098	-	-	75,098	75,098	247	0
工作物	51,431,712	201,746	189,288	51,444,169	29,402,110	1,019,707	22,042,060
その他	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	47,869	306,145	304,542	49,472	-	-	49,472
物品	2,287,869	100,595	216,396	2,172,068	894,559	123,164	1,277,509
合計	99,566,416	3,441,287	1,718,045	101,289,659	51,049,494	1,803,792	50,240,165

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,848,351	13,852,250	506,236	574,424	984,038	184,150	1,946,620	21,896,070
土地	1,505,862	3,140,921	276,245	259,347	580,236	28,076	1,472,535	7,263,222
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,018,551	8,339,159	200,474	311,216	394,635	-	439,580	11,703,615
工作物	323,938	978,661	-	0	850	156,074	-	1,459,522
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,393,509	29,517	3,862	8,317	-	34,505	1,469,711
インフラ資産	27,031,473	0	0	-	-	30,632	4,482	27,066,587
土地	4,975,055	0	-	-	-	-	-	4,975,055
建物	0	-	-	-	-	-	-	0
工作物	22,011,428	-	-	-	-	30,632	-	22,042,060
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	44,990	-	-	-	-	-	4,482	49,472
物品	37,007	965,261	3,339	0	1,969	73,313	192,278	1,277,509
合計	30,916,830	14,817,512	509,576	574,424	986,007	288,095	2,143,380	50,240,165

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (前年度末日における時価単 価) (D)	取得原価 (前年度貸借対照表計上額) (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,041	4,190	1,412	5,683	△ 1,493	2,013
合計	—	—	4,190	—	5,683	△ 1,493	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市体育協会	15,000	59,799	16,958	42,841	15,000	100.00%	42,841	—	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	237,413	0	237,413	5,000	100.00%	237,413	—	5,000
新庄市水道事業	3,607,100	11,717,997	4,595,159	7,122,837	6,036,974	59.75%	4,255,905	—	3,607,100
最上広域ふるさと市町村圏基金	270,029	1,005,000	0	1,005,000	1,005,000	26.87%	270,029	—	270,029
合計	3,897,129	—	—	—	—	—	4,806,187	—	3,897,129

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (※前年度貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.37%	32,364	0	1,455	1,455
新庄青果(株)	※0	40,844	55,714	△ 14,870	30,000	4.00%	△ 595	0	0	1,200
新庄都市ガス(株)	※0	197,391	300,989	△ 103,599	30,000	10.00%	△ 10,360	0	0	3,000
(株)山形県食肉公社	60	4,103,183	1,276,470	2,826,713	1,682,880	0.00%	101	0	60	60
奥羽金沢温泉(株)	※0	25,987	41,271	△ 15,284	29,000	10.34%	△ 1,581	0	0	3,000
(株)東北情報センター	※2,154	146,118	105,030	41,088	76,000	13.95%	5,731	0	2,154	10,600
キャブテン山形(株)	2,000	0	0	0	0	0.00%	0	2,000	0	0
株エフエム山形	800	610,905	37,221	573,684	80,000	1.00%	5,737	0	800	800
株テレビユー山形	5,000	7,306,451	908,991	6,397,460	2,000,000	0.25%	15,994	0	5,000	5,000
株さんぽんぼテレビジョン	2,000	3,139,765	713,800	2,425,965	1,000,000	0.20%	4,852	0	2,000	2,000
新庄TOM(株)	※17	765	500	265	16,000	3.13%	8	9	8	500
株もがみ物産協会	500	80,524	11,756	68,768	23,000	2.17%	1,495	0	500	500
山形県信用保証協会	59,700	331,665,166	299,583,186	32,081,980	10,840,728	0.55%	176,676	0	59,700	59,700
(財)山形県企業振興公社	2,650	3,955,856	2,365,092	1,590,765	175,230	1.51%	24,057	0	2,650	2,650
(財)山形県消防協会	1,063	100,174	10,438	89,736	50,000	2.13%	1,908	0	1,063	1,063
(財)やまがた農業支援センター	11,212	2,593,214	227,754	2,365,460	1,918,255	0.58%	13,826	0	11,212	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	363,198	4,960	358,237	350,886	0.99%	3,561	0	3,548	3,548
(財)山形県体育協会	72	410,845	20,541	390,304	380,853	0.02%	74	0	72	72
(財)山形県総合社会福祉基金	7,244	1,407,485	307	1,407,178	1,366,606	0.56%	7,826	0	7,244	7,600
(財)地域活性化センター	350	4,562,848	273,151	4,289,698	2,450,770	0.01%	613	0	350	350
(財)山形県みどり推進機構	23,302	2,890,863	29,324	2,861,539	2,491,188	0.94%	26,766	0	23,302	23,302
(財)山形県調器移譲推進機構	1,630	225,516	866	224,650	185,845	0.88%	1,970	0	1,630	1,630
財山形県観光推進センター	4,751	861,904	1,154	860,750	784,036	0.61%	5,216	0	4,751	4,751
財山形県助産師育成基金協会	9,330	1,260,718	158	1,260,559	1,004,600	0.93%	11,707	0	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	5,204,274	1,249,750	3,954,524	65,520	0.92%	36,214	0	600	600
山形県住宅供給公社	500	7,831,020	419,723	7,411,297	26,000	1.92%	142,525	0	500	500
新住信用金庫	500	75,383,587	71,390,329	3,993,258	226,530	0.22%	8,814	0	500	500
財山形県果樹生産安定基金協会	430	674,539	294,273	380,267	280,000	0.15%	584	0	430	430
社山形県畜産協会	700	931,617	357,039	574,578	315,920	0.22%	1,273	0	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	125,753,328	117,594,851	8,158,477	4,114,110	0.14%	11,799	0	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	501,656	149,621	352,035	136,313	11.55%	40,667	0	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.02%	76,087	0	3,900	3,900
合計	167,166	—	—	—	—	—	645,909	2,009	165,157	181,650

(単位:千円)

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,139,023	-	-	-	2,139,023	2,103,023
減債基金	30,742	-	-	-	30,742	30,742
まちづくり応援基金	390,141	-	-	-	390,141	333,094
市有施設整備基金	1,249,633	-	-	-	1,249,633	1,099,633
シルバークー福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	120,189	-	-	-	120,189	120,189
ふるさと水と土保全基金	10,583	-	-	-	10,583	10,583
まつり振興基金	23,366	-	-	-	23,366	23,366
ものづくり教育奨励基金	1,520	-	-	-	1,520	1,520
五十嵐教育奨学基金	33,045	-	-	-	33,045	33,045
土地開発基金	32,991	-	137,009	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	10,607	-	-	12,661	23,268	23,268
合計	4,041,853	-	137,009	12,661	4,191,523	3,948,475

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	358,576	-	42,142	-	400,718
看護師等育成就学資金貸付金	5,400	-	-	-	5,400
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	800	-	-	-	800
合計	364,776	-	42,142	-	406,918

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市税	162,712	17,736
分担金及び負担金	5,792	631
その他の未収金		
使用料及び手数料	4,110	53
諸収入	12,618	164
小計	185,232	18,584
合計	185,232	18,584

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市税	65,420	7,131
分担金及び負担金	1,336	146
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,011	13
諸収入	10,128	132
合計	77,894	7,421

(2)負債項目の明細  
①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	8,226,979	801,805	2,730,917	4,084,958	117,423-	-	-	-	236,874
一般公共事業	682,100	41,808	239,823	415,709	26,568	-	-	-	-
公営住宅建設	113,762	15,828	54,928	32,135	26,700	-	-	-	-
災害復旧	89,470	8,152	89,470	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,893,382	200,202	1,916,152	365,200	612,030	-	-	-	-
一般単独事業	2,175,996	311,860	82,292	1,630,813	450,078	-	-	-	12,813
その他	2,272,269	223,955	348,252	1,641,101	58,854	-	-	-	224,062
【特別分】	6,944,475	556,880	6,286,128	487,298	171,048	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,860,416	533,834	6,202,070	487,298	171,048	-	-	-	-
減税補てん債	84,058	23,046	84,058	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,171,454	1,358,684	9,017,045	4,572,256	1,345,278	-	-	-	236,874

(単位:千円)

②地方債(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								160,404	160,485
15,171,454	13,529,284	960,382	229,085	24,396	107,418	160,404	160,485		

(単位:千円)

③地方債(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当の借入はありません。

(単位:千円)

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額			本年度末残高
			目的使用	その他		
徴収不能引当金(固定資産)	21,863	18,584	12,788	9,075		18,584
徴収不能引当金(流動資産)	9,166	7,421	800	8,365		7,421
投資損失引当金	0	-	-	-		0
退職手当引当金	2,347,571	-	-	76,103		2,271,468
賞与等引当金	154,722	154,262	154,722	-		154,262
合計	2,533,322	180,268	168,311	93,543		2,451,736

2.行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	山形県	79,248	県営事業に対する経費負担
	特別養護老人ホーム等建設整備費補助金	社会福祉法人	26,210	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援
	その他	-	-	-
	計		105,458	
その他の補助金等	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,168,753	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
	子ども・子育て支援給付費	支給対象団体	489,349	子育て世帯の負担軽減及び各施設の経営基盤の強化並びに保育士等の処遇改善
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	316,148	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
	多面的機能支払交付金	補助金申請者	289,552	農業・農村の多面的機能の維持保全
	退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	224,568	市職員の退職手当に要する経費負担
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	40,381	児童福祉の向上
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	補助金申請者	31,494	児童福祉の向上
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	29,808	住宅の質の向上と地域経済活性化
	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	26,503	新庄まつりの振興
	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金	新庄土地改良区	26,442	土地改良事業の農家負担軽減
	消防団員補償費等負担金	山形県消防補償等組合	25,562	一部事務組合に対する経費負担
	農業次世代人材投資資金	補助金申請者	24,692	新規就農者の育成
	合併処理浄化槽設置整備事業費等補助金	補助金申請者	21,116	生活環境の保全、公衆衛生の向上
	中山間地域等直接支払交付金	補助金申請者	16,596	中山間地域の維持保全
	畜産経営競争力強化支援事業補助金	補助金申請者	15,805	畜産経営の支援
	小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金	補助金申請者	13,567	農地、農業用施設の復旧
	若者世帯住宅取得助成金	補助金申請者	14,200	若者世帯の定住
	企業立地等雇用促進奨励金	補助金申請者	11,200	大型設備投資の喚起及び市内在住新規常用雇用の増加
	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	補助金申請者	9,254	園芸品目の農業所得向上
	その他	-	192,862	-
		計		2,987,853
	合計			3,093,312



3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	市税	4,614,468
		地方譲与税	125,482
		税交付金	816,156
		地方交付税	4,485,829
		分担金及び負担金	141,489
		寄附金	374,460
		その他	1,206
		小計	10,559,090
		国庫支出金	445,378
		県支出金	7,201
	計	452,579	
	国庫等補助金	国庫支出金	2,096,531
		県支出金	1,384,401
		計	3,480,932
	小計	小計	3,933,511
	合計	合計	14,492,600

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税金等 その他
純行政コスト	14,273,278	3,473,881	495,925	8,384,711
有形固定資産等の増加	2,462,456	447,358	1,667,000	322,732
貸付金・基金等の増加	1,697,737	12,272	—	720,141
その他	—	—	—	—
合計	18,433,472	3,933,511	2,162,925	9,427,584
				1,918,762
				25,366
				965,324
				—
				2,909,452

4.資金収支計算書の内容に関する明細  
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	827,475
現金	600
合計	828,075

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	76,092,530	固定負債	27,150,588
有形固定資産	71,925,523	地方債等	21,385,361
事業用資産	21,896,070	長期未払金	-
土地	7,263,222	退職手当引当金	2,575,640
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,189,587
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,571,609
建物	30,795,845	1年内償還予定地方債等	2,211,465
建物減価償却累計額	-19,092,230	未払金	18,337
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,045,019	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,585,497	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	174,045
船舶	-	預り金	118,632
船舶減価償却累計額	-	その他	49,131
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>29,722,197</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	78,274,263
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-26,937,377
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,469,711		
インフラ資産	48,747,348		
土地	5,490,578		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,186,274		
建物減価償却累計額	-6,440,116		
建物減損損失累計額	-		
工作物	84,167,681		
工作物減価償却累計額	-44,395,098		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,845,745		
その他減価償却累計額	-1,260,063		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	152,347		
物品	2,206,094		
物品減価償却累計額	-923,988		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,167,007		
投資及び出資金	459,376		
有価証券	-		
出資金	459,376		
その他	-		
長期延滞債権	372,898		
長期貸付金	364,776		
基金	3,007,756		
減債基金	30,174		
その他	2,977,582		
その他	-		
徴収不能引当金	-37,799		
流動資産	4,966,553		
現金預金	2,550,607		
未収金	192,099		
短期貸付金	42,142		
基金	2,139,591		
財政調整基金	2,139,023		
減債基金	568		
棚卸資産	58,163		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,049		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>51,336,886</b>
<b>資産合計</b>	<b>81,059,083</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>81,059,083</b>

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	22,394,377
業務費用	9,528,717
人件費	2,587,161
職員給与費	1,997,015
賞与等引当金繰入額	170,428
退職手当引当金繰入額	46,026
その他	373,692
物件費等	6,301,082
物件費	2,891,201
維持補修費	417,199
減価償却費	2,676,924
その他	315,758
その他の業務費用	640,474
支払利息	259,210
徴収不能引当金繰入額	53,848
その他	327,416
移転費用	12,865,661
補助金等	10,260,738
社会保障給付	2,596,677
その他	9,233
経常収益	1,804,790
使用料及び手数料	1,440,237
その他	364,553
純経常行政コスト	20,589,588
臨時損失	331,176
災害復旧事業費	289,216
資産除売却損	38,160
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,800
臨時利益	33,108
資産売却益	32,540
その他	567
純行政コスト	20,887,656

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,771,858	77,189,669	-26,417,811	-
純行政コスト(△)	-20,887,656		-20,887,656	-
財源	21,446,517		21,446,517	-
税金等	13,482,333		13,482,333	-
国県等補助金	7,964,185		7,964,185	-
本年度差額	558,861		558,861	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,106,375	-1,106,375	
有形固定資産等の増加		3,238,503	-3,238,503	
有形固定資産等の減少		-2,791,575	2,791,575	
貸付金・基金等の増加		1,927,383	-1,927,383	
貸付金・基金等の減少		-1,267,937	1,267,937	
資産評価差額	-1,493	-1,493		
無償所管換等	7,660	7,660		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-27,947	27,947	
本年度純資産変動額	565,028	1,084,594	-519,566	-
本年度末純資産残高	51,336,886	78,274,263	-26,937,377	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,565,894
業務費用支出	6,700,233
人件費支出	2,541,822
物件費等支出	3,627,452
支払利息支出	259,210
その他の支出	271,750
移転費用支出	12,865,661
補助金等支出	10,260,738
社会保障給付支出	2,596,677
その他の支出	9,233
業務収入	22,200,121
税込等収入	13,316,830
国県等補助金収入	7,255,227
使用料及び手数料収入	1,443,151
その他の収入	184,913
臨時支出	289,216
災害復旧事業費支出	289,216
その他の支出	-
臨時収入	175,759
業務活動収支	2,520,770
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,898,520
公共施設等整備費支出	3,171,718
基金積立金支出	758,278
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	968,524
その他の支出	-
投資活動収入	1,813,475
国県等補助金収入	540,470
基金取崩収入	100,522
貸付金元金回収収入	1,007,466
資産売却収入	41,581
その他の収入	123,436
投資活動収支	-3,085,046
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,280,412
地方債等償還支出	2,201,611
その他の支出	78,801
財務活動収入	2,658,425
地方債等発行収入	2,658,425
その他の収入	-
財務活動収支	378,013
本年度資金収支額	-186,262
前年度末資金残高	2,628,894
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,442,632
前年度末歳計外現金残高	113,477
本年度歳計外現金増減額	-5,501
本年度末歳計外現金残高	107,976
本年度末現金預金残高	2,550,607

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、水道事業会計については先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金



翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

③ 子ども子育て支援新制度における施設型給付費について、市立保育所（泉田保育所、中部保育所）に係る 130,475 千円を収益費用及び収入支出より控除しています。市立保育施設の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で生じている収支であり、相殺消去しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

### 4 偶発債務

該当事項はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 132,285 千円

#### (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額 204,893 千円

#### (6) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ① 範囲

令和 2 年度予算（令和 3 年 2 月 28 日現在）において、財産収入として措置されている公共資産

##### ② 内訳 該当事項はありません。

#### (7) 基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計
業務活動収支 (A)	1,469,296	2,520,770
うち支払利息支出 (B)	107,959	259,210
投資活動収支 (C)	△2,384,140	△3,085,046
うち基金積立金支出 (D)	587,720	758,278

基金取崩收入 (E)	100,500	100,522
基礎的財政収支 (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	△319,665	352,690

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,781,823	2,799,791	1,007,818	42,573,797	20,677,727	660,674	21,896,070
土地	7,263,222	-	-	7,263,222	-	-	7,263,222
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,508,662	546,397	259,215	30,795,845	19,092,230	592,424	11,703,615
工作物	2,798,835	306,486	60,302	3,045,019	1,585,497	68,249	1,459,522
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	211,104	1,946,908	688,301	1,469,711	-	-	1,469,711
建設仮勘定	100,164,954	1,802,917	1,125,247	100,842,625	52,095,277	1,892,686	48,747,348
インフラ資産	5,457,568	33,010	-	5,490,578	-	-	5,490,578
土地	8,788,675	440,300	42,701	9,186,274	6,440,116	167,855	2,746,157
建物	83,457,695	999,695	289,709	84,167,681	44,395,098	1,669,585	39,772,583
工作物	1,847,800	5,351	7,405	1,845,745	1,260,063	55,245	585,683
その他	613,217	324,562	785,432	152,347	-	-	152,347
公共用財産建設仮勘定	2,322,190	102,466	218,562	2,206,094	923,988	123,565	1,282,105
物品	143,268,968	4,705,174	2,351,627	145,622,515	73,696,992	2,676,924	71,925,523
合計							

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,848,351	13,852,250	506,236	574,424	984,038	184,150	1,946,620	21,896,070
土地	1,505,862	3,140,921	276,245	259,347	580,236	28,076	1,472,535	7,263,222
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,018,551	8,339,159	200,474	311,216	394,635	-	439,580	11,703,615
工作物	323,938	978,661	-	0	850	156,074	-	1,459,522
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,712,233	1,393,509	29,517	3,862	8,317	-	34,505	1,469,711
インフラ資産	5,490,578	0	-	-	-	30,632	4,482	39,747,348
土地	2,746,157	0	-	-	-	-	-	5,490,578
建物	39,741,951	-	-	-	-	30,632	-	2,746,157
工作物	-	-	-	-	-	-	-	39,772,583
その他	585,683	-	-	-	-	-	-	585,683
公共用財産建設仮勘定	147,865	-	-	-	-	-	4,482	152,347
物品	41,603	965,261	3,339	0	1,969	73,313	192,278	1,282,105
合計	52,602,187	14,817,512	509,576	574,424	986,007	288,095	2,143,380	71,925,523

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (前年度末日における時価単 価) (D)	取得原価 (前年度取得対照表計上額) (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,041	4,190	1,412	5,683	△ 1,493	2,013
合計	—	—	4,190	—	5,683	△ 1,493	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市体育協会	15,000	59,799	16,958	42,841	15,000	100.00%	42,841	—	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	237,413	0	237,413	5,000	100.00%	237,413	—	5,000
農上広域ふるさと市町村圏基金	270,029	1,005,000	0	1,005,000	1,005,000	26.87%	270,029	—	270,029
合計	290,029	—	—	—	—	—	550,283	—	290,029

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (※前年度貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.37%	32,364	0	1,455	1,455
新庄青果(株)	※0	40,844	55,714	△ 14,870	30,000	4.00%	△ 595	0	0	1,200
新庄都市ガス(株)	※0	197,391	300,989	△ 103,599	30,000	10.00%	△ 10,360	0	0	3,000
(株)山形県食肉公社	60	4,103,183	1,276,470	2,826,713	1,682,880	0.00%	101	0	60	60
奥羽金沢温泉(株)	※0	25,987	41,271	△ 15,284	29,000	10.34%	△ 1,581	0	0	3,000
(株)東北情報センター	※2,154	146,118	105,030	41,088	76,000	13.95%	5,731	0	2,154	10,600
キャブテン山形(株)	2,000	0	0	0	0	0.00%	0	2,000	0	0
㈱エフエム山形	800	610,905	37,221	573,684	80,000	1.00%	5,737	0	800	800
㈱テレビユー一山形	5,000	7,306,451	908,991	6,397,460	2,000,000	0.25%	15,994	0	5,000	5,000
㈱さくらんぼテレビジョン	2,000	3,139,765	713,800	2,425,965	1,000,000	0.20%	4,852	0	2,000	2,000
新庄TCM㈱	※17	765	500	265	16,000	3.13%	8	9	8	500
㈱もがみ物産協会	500	80,524	11,756	68,768	23,000	2.17%	1,495	0	500	500
バイオリンクエナジー㈱	※0	218,011	1,212,218	△ 994,207	25,100	1.99%	△ 19,805	0	0	500
山形県信用保証協会	59,700	331,665,166	299,583,186	32,081,980	10,840,728	0.55%	176,676	0	59,700	59,700
(財)山形県企業振興公社	2,650	3,955,856	2,365,092	1,590,765	175,230	1.51%	24,057	0	2,650	2,650
(財)山形県消防協会	1,063	100,174	10,438	89,736	50,000	2.13%	1,908	0	1,063	1,063
(財)やまがた産業支援センター	11,212	2,593,214	227,754	2,365,460	1,918,255	0.58%	13,826	0	11,212	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	363,198	4,960	358,237	358,886	0.99%	3,561	0	3,548	3,548
(財)山形県体育協会	72	410,845	20,541	390,304	380,853	0.02%	74	0	72	72
(財)山形県総合社会福祉基金	7,244	1,407,485	307	1,407,178	1,366,606	0.56%	7,826	0	7,244	7,600
(財)地域活性化センター	350	4,562,848	273,151	4,289,698	2,450,770	0.01%	613	0	350	350
(財)山形県みどり推進機構	23,302	2,890,863	29,324	2,861,539	2,491,188	0.94%	26,766	0	23,302	23,302
(財)山形県機器移植推進機構	1,630	225,516	866	224,650	185,845	0.88%	1,970	0	1,630	1,630
㈱山形県車力施設運動推進センター	4,751	861,904	1,154	860,750	784,036	0.61%	5,216	0	4,751	4,751
㈱山形県助産者育成教育基金協会	9,330	1,260,718	158	1,260,559	1,004,600	0.93%	11,707	0	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	5,204,274	1,249,750	3,954,524	65,520	0.92%	36,214	0	600	600
山形県住宅供給公社	500	7,831,020	419,723	7,411,297	26,000	1.92%	142,525	0	500	500
新庄信用金庫	500	75,383,587	71,390,329	3,993,258	226,530	0.22%	8,814	0	500	500
㈱山形県果物生産出荷定基金協会	430	674,539	294,273	380,267	280,000	0.15%	584	0	430	430
㈱山形県畜産協会	700	931,617	357,039	574,578	315,920	0.22%	1,273	0	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	125,753,328	117,594,851	8,158,477	4,114,110	0.14%	11,799	0	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	501,656	149,621	352,035	136,313	11.55%	40,667	0	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.02%	76,087	0	3,900	3,900
合計	167,166	—	—	—	—	—	626,104	2,009	165,157	182,150

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計		(参考)財産に関する 調書記載額
					(貸借対照表計上額)	(貸借対照表計上額)	
財政調整基金	2,139,023	-	-	-	2,139,023	2,139,023	2,103,023
減債基金	30,742	-	-	-	30,742	30,742	30,742
まちづくり応援基金	390,141	-	-	-	390,141	390,141	333,094
市有施設整備基金	1,249,633	-	-	-	1,249,633	1,249,633	1,099,633
シルバード福祉基金	13	-	-	-	13	13	13
地域福祉基金	120,189	-	-	-	120,189	120,189	120,189
ふるさと水と土保全基金	10,583	-	-	-	10,583	10,583	10,583
まつり振興基金	23,366	-	-	-	23,366	23,366	23,366
ものづくり教育奨励基金	1,520	-	-	-	1,520	1,520	1,520
五十嵐教育奨学基金	33,045	-	-	-	33,045	33,045	33,045
土地開発基金	32,991	-	137,009	-	170,000	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	10,607	-	-	12,661	23,268	23,268	23,268
国民健康保険保険給付基金	498,707	-	-	-	498,707	498,707	398,707
交通災害共済基金	81,532	-	-	-	81,532	81,532	81,532
介護保険給付費準備基金	375,585	-	-	-	375,585	375,585	305,105
合計	4,997,677	-	137,009	12,661	5,147,347	5,147,347	4,733,820

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	358,576	-	42,142	-	400,718
看護師等育成就学資金貸付金	5,400	-	-	-	5,400
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	800	-	-	-	800
合計	364,776	-	42,142	-	406,918

(単位:千円)

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市税	162,712	17,736
国民健康保険税	164,035	16,732
介護保険料	5,517	1,456
後期高齢者医療保険料	531	77
分担金及び負担金	8,169	969
その他の未収金		
使用料及び手数料	17,962	632
諸収入	13,973	197
小計	372,898	37,799
合計	372,898	37,799

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市税	65,420	7,131
国民健康保険税	37,271	3,802
介護保険料	5,464	1,442
後期高齢者医療保険料	1,553	225
分担金及び負担金	3,490	458
その他の未収金		
使用料及び手数料	68,774	2,860
諸収入	10,128	132
合計	192,099	16,049



(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	16,652,362	1,654,585	5,773,175	7,077,260	3,556,352	8,700	-	-	236,874
一般公共事業	682,100	41,808	239,823	415,709	26,568	-	-	-	-
公営住宅建設	113,762	15,828	54,928	32,135	26,700	-	-	-	-
災害復旧	89,470	8,152	89,470	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,893,382	200,202	1,916,152	365,200	612,030	-	-	-	-
一般単独事業	2,175,996	311,860	82,292	1,630,813	450,078	-	-	-	12,813
その他	10,697,652	1,076,736	3,390,510	4,633,404	2,440,976	8,700	0	0	224,062
【特別分】	6,944,475	556,880	6,286,128	487,298	171,048	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,860,416	533,834	6,202,070	487,298	171,048	-	-	-	-
減税補てん債	84,058	23,046	84,058	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,596,836	2,211,465	12,059,303	7,564,559	3,727,400	8,700	-	-	236,874

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年以上 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	
23,596,836	18,016,376	2,097,670	1,227,812	321,610	580,834	366,809	985,725								

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	23,596,836	2,211,465	2,225,311	2,264,805	2,111,095	1,860,909	3,607,149	828,668										

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当の借入はありません。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	45,463	37,799	31,438	14,024	37,799
徴収不能引当金(流動資産)	18,781	16,049	5,292	13,489	16,049
投資損失引当金	0	—	—	—	0
退職手当引当金	2,656,351	—	—	80,711	2,575,640
賞与等引当金	174,735	174,735	174,735	—	174,045
合計	2,895,330	227,893	211,465	108,225	2,803,533

2.行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	山形県	79,248	県営事業に対する経費負担
	特別養護老人ホーム等建設整備費補助金	社会福祉法人	26,210	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援
	その他	-	-	-
	計		105,458	
その他の補助金等	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,168,753	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
	子ども・子育て支援給付費	支給対象団体	489,349	子育て世帯の負担軽減及び各施設の経営基盤の強化並びに保育士等の処遇改善
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	316,148	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
	多面的機能支払交付金	補助金申請者	289,552	農業・農村の多面的機能の維持保全
	退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	224,568	市職員の退職手当に要する経費負担
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	40,381	児童福祉の向上
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	補助金申請者	31,494	児童福祉の向上
	農業次世代人材投資資金	補助金申請者	24,692	新規就農者の育成
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	29,808	住宅の質の向上と地域経済活性化
	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	26,503	新庄まつりの振興
	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金	新庄土地改良区	26,442	土地改良事業の農家負担軽減
	消防団員補償費等負担金	山形県消防補償等組合	25,562	一部事務組合に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業費等補助金	補助金申請者	21,116	生活環境の保全、公衆衛生の向上
	中山間地域等直接支払交付金	補助金申請者	16,596	中山間地域の維持保全
	畜産競争力強化支援事業補助金	補助金申請者	15,805	畜産経営の支援
	介護保険事業特別会計保険給付費等負担金	山形県国民健康保険団体連合会等	3,561,848	-
	国民健康保険事業特別会計保険給付費等負担金	山形県国民健康保険団体連合会等	3,117,320	-
	山形県後期高齢者医療広域連合納付金	山形県後期高齢者医療広域連合	402,637	-
	最上圏域下水道共同管理協議会負担金	最上圏域下水道共同管理協議会	80,120	適切な汚水処理による水環境の保全
	その他	-	246,584	-
	計		10,155,279	
合計			10,260,738	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,614,468	
		地方譲与税	125,482	
		税交付金	816,156	
		地方交付税	4,485,829	
		分担金及び負担金	141,489	
		寄附金	374,460	
		その他	1,206	
	小計	10,559,090		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	445,378
			県支出金	7,201
計		452,579		
経常的補助金		国庫支出金	2,096,531	
		県支出金	1,384,401	
計	3,480,932			
小計	3,933,511			
合計		14,492,600		
国民健康保険事業特別会計	税収等	保険税	746,317	
		他会計繰入金	236,051	
		その他	—	
	小計	982,368		
	国県等補助金	国庫支出金	—	
		県支出金	2,265,059	
	小計	2,265,059		
合計		3,247,427		

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
交通災害共済事業特別会計	税収等	他会計繰入金	110	
		その他	—	
		合計	110	
	公共下水道事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	14,367
他会計繰入金			414,113	
その他			—	
小計			428,480	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	80,620
			県支出金	—
			計	80,620
		経常的補助金	国庫支出金	224,395
			県支出金	—
			計	224,395
	小計	305,015		
	合計	733,495		
農業集落排水事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	464	
		他会計繰入金	54,668	
		その他	—	
		合計	55,132	

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
介護保険事業特別会計	税収等	保険料	787,944		
		支払基金交付金	962,844		
		分担金及び負担金	340		
		他会計繰入金	508,353		
		その他	—		
		小計	2,259,481		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	924,096	
			県支出金	536,504	
			小計	1,460,600	
			合計	3,720,081	
後期高齢者医療事業特別会計	税収等	保険料	289,930		
		他会計繰入金	117,010		
		その他	—		
		合計	406,941		
		税収等	他会計繰入金	他会計繰入金	36,113
				その他	131,506
	小計			167,619	
	合計			406,941	
	水道事業会計	税収等	他会計繰入金	36,113	
			その他	131,506	
小計			167,619		
国県等補助金			資本的補助金	国庫支出金	—
				県支出金	—
				小計	0
		合計		167,619	
単純合計		税収等	税収等	14,859,221	
			国県補助金等	7,964,185	
相殺消去		税収等	税収等	1,376,888	
	国県補助金等		13,482,333		
合計		国県補助金等	7,964,185		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	20,887,656	7,423,935	711,125	9,889,493	2,863,103
有形固定資産等の増加	3,238,503	527,978	1,947,300	763,225	—
貸付金・基金等の増加	1,927,383	12,272	—	967,407	947,704
その他	—	—	—	—	—
合計	26,053,543	7,964,185	2,658,425	11,620,126	3,810,807

4.資金収支計算書の内容に関する明細  
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,442,032
現金	600
合計	2,442,632



## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	82,360,212	固定負債	28,315,110
有形固定資産	77,560,288	地方債等	21,752,305
事業用資産	27,413,888	長期未払金	540,169
土地	8,386,244	退職手当引当金	2,833,050
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,189,587
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,921,647
建物	40,580,040	1年内償還予定地方債等	2,287,652
建物減価償却累計額	-24,481,629	未払金	265,457
建物減損損失累計額	-	未払費用	157
工作物	3,391,176	前受金	38
工作物減価償却累計額	-1,931,654	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	198,873
船舶	-	預り金	120,339
船舶減価償却累計額	-	その他	49,131
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,236,757
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	84,564,253
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-28,018,464
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,469,711		
インフラ資産	48,747,348		
土地	5,490,578		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,186,274		
建物減価償却累計額	-6,440,116		
建物減損損失累計額	-		
工作物	84,167,681		
工作物減価償却累計額	-44,395,098		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,845,745		
その他減価償却累計額	-1,260,063		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	152,347		
物品	2,950,832		
物品減価償却累計額	-1,551,780		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,799,925		
投資及び出資金	169,357		
有価証券	10		
出資金	169,347		
その他	-		
長期延滞債権	372,898		
長期貸付金	368,165		
基金	3,927,698		
減債基金	30,174		
その他	3,897,524		
その他	-		
徴収不能引当金	-37,799		
流動資産	5,422,334		
現金預金	2,957,785		
未収金	193,477		
短期貸付金	42,142		
基金	2,161,899		
財政調整基金	2,161,331		
減債基金	568		
棚卸資産	83,083		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,051		
繰延資産	-	純資産合計	56,545,789
資産合計	87,782,547	負債及び純資産合計	87,782,547

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,996,722
業務費用	10,705,981
人件費	3,091,099
職員給与費	2,454,480
賞与等引当金繰入額	195,242
退職手当引当金繰入額	46,075
その他	395,301
物件費等	6,868,303
物件費	3,111,703
維持補修費	447,837
減価償却費	2,992,522
その他	316,241
その他の業務費用	746,579
支払利息	260,835
徴収不能引当金繰入額	53,850
その他	431,895
移転費用	15,290,741
補助金等	12,437,563
社会保障給付	2,601,692
その他	252,473
経常収益	1,903,778
使用料及び手数料	1,503,244
その他	400,534
純経常行政コスト	24,092,944
臨時損失	337,444
災害復旧事業費	289,216
資産除売却損	38,160
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,068
臨時利益	33,472
資産売却益	32,905
その他	567
純行政コスト	24,396,916

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,711,706	83,631,330	-27,919,624	-
純行政コスト(△)	-24,396,916		-24,396,916	-
財源	25,143,718		25,143,718	-
税金等	15,251,774		15,251,774	-
国県等補助金	9,891,945		9,891,945	-
本年度差額	746,803		746,803	-
固定資産等の変動(内部変動)		845,860	-845,860	
有形固定資産等の増加		3,290,416	-3,290,416	
有形固定資産等の減少		-3,106,882	3,106,882	
貸付金・基金等の増加		1,979,805	-1,979,805	
貸付金・基金等の減少		-1,317,478	1,317,478	
資産評価差額	-1,493	-1,493		
無償所管換等	7,660	7,660		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,671	1,992	2,679	-
その他	76,443	78,904	-2,461	
本年度純資産変動額	834,084	932,923	-98,839	-
本年度末純資産残高	56,545,789	84,564,253	-28,018,464	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,173,339
業務費用支出	8,112,004
人件費支出	3,241,811
物件費等支出	4,234,095
支払利息支出	260,835
その他の支出	375,263
移転費用支出	15,061,335
補助金等支出	12,437,563
社会保障給付支出	2,601,692
その他の支出	23,067
業務収入	25,954,309
税込等収入	15,086,271
国県等補助金収入	9,182,986
使用料及び手数料収入	1,506,158
その他の収入	178,894
臨時支出	289,216
災害復旧事業費支出	289,216
その他の支出	-
臨時収入	175,759
業務活動収支	2,667,514
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,019,117
公共施設等整備費支出	3,223,631
基金積立金支出	825,109
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	970,377
その他の支出	1
投資活動収入	1,863,446
国県等補助金収入	540,470
基金取崩収入	150,112
貸付金元金回収収入	1,007,466
資産売却収入	41,945
その他の収入	123,453
投資活動収支	-3,155,671
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,371,282
地方債等償還支出	2,291,423
その他の支出	79,860
財務活動収入	2,658,425
地方債等発行収入	2,658,425
その他の収入	-
財務活動収支	287,143
本年度資金収支額	-201,015
前年度末資金残高	3,045,599
比例連結割合変更に伴う差額	3,517
本年度末資金残高	2,848,102
前年度末歳計外現金残高	115,046
本年度歳計外現金増減額	-5,363
本年度末歳計外現金残高	109,683
本年度末現金預金残高	2,957,785

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価とすることも許容します。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または、個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（または、個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（または、個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 ヶ月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行います。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な処理を行います。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関係なく、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 子ども子育て支援新制度における施設型給付費について、市立保育所（泉田保育所、中部保育所）に係る 130,475 千円を収益費用及び収入支出より控除します。市立保育施設の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で起きている収支であり、一般会計の中で相殺消去しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

### 4 偶発債務

該当事項はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に、連結財務書類では次の連結対象団体が加えられています。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.30%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.86%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.47%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%
新庄市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人新庄市体育協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象とします。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としません。

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです

ア 範囲 令和2年度予算（令和3年2月28日現在）において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳 なし

# 附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

①有形固定資産の明細

【様式第5号】

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,023,783	2,811,205	1,007,818	53,827,170	26,413,283	938,570	27,413,888
土地	8,386,244	-	-	8,386,244	-	-	8,386,244
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,281,443	557,811	259,215	40,580,040	24,481,629	870,320	16,098,411
工作物	3,144,992	306,486	60,302	3,391,176	1,931,654	68,249	1,459,522
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	211,104	1,946,908	688,301	1,469,711	-	-	1,469,711
インフラ資産	100,164,954	1,802,917	1,125,247	100,842,625	52,095,277	1,892,686	48,747,348
土地	5,457,568	33,010	-	5,490,578	-	-	5,490,578
建物	8,788,675	436,100	-	9,186,274	6,440,116	167,855	2,746,157
工作物	83,457,695	999,695	289,709	84,167,681	44,395,098	1,669,585	39,772,583
その他	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	613,217	324,562	785,432	152,347	-	-	152,347
物品	3,037,176	143,554	229,898	2,950,832	1,551,780	160,976	1,399,052
合計	155,229,913	4,757,676	2,362,963	157,620,627	80,060,340	2,992,231	77,560,288



令和元年度新庄市の財務書類（統一的な基準）  
令和3年3月

発行：新庄市財政課  
住所：山形県新庄市沖の町10番37号  
メール：[zaisei@city.shinjo.yamagata.jp](mailto:zaisei@city.shinjo.yamagata.jp)